

「岐阜県水道広域化推進プラン（案）」に対する県民意見募集に寄せられたご意見と県の考え方

意見募集期間 : 令和4年12月22日（木）～令和5年1月20日（金）

いただいた意見数 : 1名、7件

No.	ご意見	ご意見に対する県の考え方
1	<p>[広域化について]</p> <p>既に完了した広域化については仕方が無いが、新たに、事業統合、経営の一体化、施設の共同化、管理の一体化を行うことはやるべきではないと考える。</p> <p>なぜなら、水道事業が物理的にも論理的にも住民から遠くなり、かえってコスト高になったり、複数の基礎自治体との利害調整が必要となり、住民の意思が反映されない運営になる可能性が高いからである。</p> <p>今のところ、岐阜広域水道圏の水道広域化は計画されていないようだが、念のため、岐阜広域水道圏の事業統合、経営の一体化、施設の共同化、管理の一体化には反対である。</p> <p>岐阜東部広域水道圏では、基礎自治体が持っている配水池を廃止して複数の基礎自治体の共同施設としての配水池を新たに作ることや、基礎自治体が持っている浄水場を廃止して県と基礎自治体の共同施設としての浄水場を建設することが計画されているが、従来よりも市町村で水道に関することを決められなくなるのが予測されるので、岐阜東部広域水道圏の住民の方々と県の間で慎重な議論が必要である。</p> <p>有収水量は減少傾向にあるため、これ以上のダムの建設は必要無い。</p> <p>また、広域化の後にPFI方式やコンセッション方式を導入するという流れは絶対に避けなければならない。</p>	<p>将来における給水人口の減少、施設の大量更新時期の到来、若手職員の育成や技術継承等の経営上の課題を踏まえ、水道料金の上昇を抑制しつつ適切に施設の更新を行うためには、市町村の区域を超えた水道事業の広域化を進め、「管理の一体化」や「施設の共同化」による財政支出の削減と、持続可能な運営を可能とするための水道技術職員の確保に努める必要があると考えております。</p> <p>そのため、各水道事業者はもとより、利用者である住民の理解と協力のもと、「管理の一体化」を進めつつ、「施設の共同化」や「経営の一体化」についても検討を進めていく必要があると考えております。</p>
2	<p>[PPP/PFI について]</p> <p>PFI方式やPFI方式の一類型であるコンセッション方式を、岐阜県の上下水道事業には絶対導入してはいけない。</p> <p>2018年1月18日に英国会計検査院が公表した報告書「PFI and PF2」の中で、PFI事業は従来</p>	<p>いただいたご意見は、今後の業務の参考とさせていただきます。</p>

手法よりも割高であることが指摘され、2018年10月29日、英国のフィリップ・ハモンド財務大臣は「今後、新規のPFI事業を行わない。」と宣言した。

英国会計検査院の報告書「PFI and PF2」の要旨は下記の通りである。

- ・ PFI が公的な財政に恩恵をもたらすという証拠は乏しい。
- ・ 総じて公的に資金調達されたプロジェクトより PFI スキームは高くつく。
- ・ 学校建設の分析では政府が直接ファイナンスするよりも 40%割高。
- ・ PFI では、公共による資金調達よりも 2~4%（一部では 5%も）資金調達コストが高く、さらに多額の付加的な費用（資金調達のアレンジメント・フィーが元本の 1%程度、マネジメント・フィーが事業総額の 1~2%程度など。）がかかる。
- ・ 公共部門にとっては、25~30 年という長期スパンでは費用がかさむとしても、短期又は中期的（5 年程度）で見ると負債を圧縮できるので魅力的である。このため公共部門の意思決定が PFI に好意的になり、PFI 事業を進めるために、VFM (Value for Money) 評価が甘くなる。
- ・ 英国財務省は PFI のメリットとして、事業リスクを民間に移転できること、長期的なランニングコストが軽減されること、を挙げていた。しかし、実際にはこれらは概ね実現されず、PFI 事業は開始時には予見していなかったコストをカバーするために高くついた。
- ・ 英国での PFI のピークは金融危機直前の 2007 年から 2008 年（86 億ポンド）であり、その後急速に減少。現在では 1990 年初頭（PFI が始まった頃）よりも案件の額が少ない。

また、2021年5月14日に日本の会計検査院が公表した報告書「国が実施する PFI 事業」の中では、PFI 方式と従来方式での維持管理費を比較したところ、PFI 方式が従来方式よりも 1.06~2.85 倍高額だったことが指摘されている。

さらに、2022年秋の臨時国会、衆参の内閣委員会において、PFI 法改正案の審議の中で、英国会計検査院の報告書「PFI and PF2」の内容、英国政府の PFI 事業からの撤退、日本の会計検査院の報告書「国が実施する PFI 事業」の内容が指摘された。

PFI 方式は、資金調達コストが高く、直営にはない手数料、役員報酬、配当、税金が発生するため、従来手法よりもコストを削減することは難しく、コストを削減するとしたら人件費という

	<p>ことになりがちである。</p> <p>また、企業秘密を理由に情報公開が行われないということが起こりやすく、経営が不透明になりがちであり、SPC が撤退するリスクや SPC から訴訟を起こされるリスクもある。</p> <p>そもそも、導入可能性調査において、変動要因も考慮すると 20～30 年後の VFM を予測することは、実は不可能であるという指摘もあり、PSC (Public Sector Comparator ; 従来手法) に一定の「削減率」を乗じて PFI の LCC (Life Cycle Cost) を算出し、VFM (Value For Money) を求める手法では、将来予測の正確性としては全く不十分である。</p> <p>したがって、上下水道事業には PFI 方式やコンセッション方式を導入してはならない。</p> <p>結局は、自治体が直営で事業を行い、情報公開を積極的に行い、住民参画によりチェックを行う方が、自治体財政にも、住民にも恩恵がある。</p>	
3	<p>[デジタル化・スマート化について]</p> <p>IoT による自動化は、障害やサイバー攻撃 (ハッキング) のリスクがあるため、上下水道事業への導入はあまりおすすめできない。</p> <p>2021 年 2 月 5 日に、米国フロリダ州のオールズマー市で、水処理施設の制御用コンピュータ・システムがハッカーにより遠隔操作され、水道水に含まれる水酸化ナトリウムの量が 100 倍以上に増加したという事件があったが、幸い、水処理施設の職員が異変にすぐに対応し、水酸化ナトリウムの濃度を通常レベルに戻してことなきを得たということがあった。</p> <p>もし、導入するとしたら、障害やサイバー攻撃が起こることを前提として、起こった時に安全性を確保し、事業継続できる方法を議論する必要がある。 普段は人間が施設を運転し、致死性の高い疫病が流行した際等の緊急時に施設の自動化を行うというような、自動化のサブ的な活用は有効である。</p>	<p>いただいたご意見については、今後行う「管理の一体化」に係る検討において参考とさせていただきます。</p>
4	<p>[職員数と技術継承について]</p> <p>岐阜県庁は DX を推進しているが、DX により業務が効率化され、人手が余ることが予測される。</p> <p>Dx で余った人手を上下水道事業に振り向け、職員数を確保し、技術継承をしていくことが重要である。</p>	<p>職員、とりわけ若手職員の確保と技術継承は重要な課題と考えております。自治体間の連携等、いただいたご意見は参考とさせていただきます。</p>

	<p>DXで十分な人員のシフトができず、職員が足りない場合は、躊躇無く、新たに職員を雇用して頂きたい。</p> <p>公公連携により、基礎自治体の上下水道事業の技術系職員が、県を經由して自治体間の異動や出向をできるようにすれば、災害やパンデミック等の危機の際の技術系職員の融通や、技術やノウハウの蓄積、継承を行うことができる。</p> <p>例えば、基礎自治体Aでは民間委託している業務を、基礎自治体Bでは直営でやっているとして、基礎自治体Aの職員を基礎自治体Bに出向させることによって、技術やノウハウの蓄積、継承をすることができる。</p> <p>上記をやることによって、民間委託のパフォーマンスが悪ければ、直営に戻すということも可能となる。</p>	
5	<p>[地方債残高や一般会計への繰り入れについて]</p> <p>人口減少が進む中、インフラ更新が重なるため、水道の財政が厳しい自治体が多くなることが予測される。</p> <p>水道料金と公営企業債だけで全てを賄うのは困難であるから、一般会計からの繰り入れを恒久的な制度にすることや、日本国政府に対し、上下水道インフラ投資のための財源を確保するよう求めていくことが必要である。</p> <p>水源に関わる費用や重要な設備等は日本国政府が財源を確保し、建設後の維持管理費は受益者である住民が負担する「部分独立採算制」を提案する。</p> <p>岐阜県庁は、他の都道府県や基礎自治体と共に日本国政府に対し、上下水道インフラを整備するための建設国債（無利子非課税国債）を発行し、上下水道インフラ整備用の交付金を自治体に配るよう、要求すべきである。</p>	<p>水道事業は公営企業であることから、一部の経費を除き、経営に伴う収入をもって充てることとされています。</p> <p>将来における給水人口の減少や施設の大量更新時期の到来等の経営上の課題を踏まえ、水道料金の上昇を抑制しつつ適切に施設の更新を行うためには、本プランに基づき、水道事業の広域化を進めていくことが必要であると考えております。</p> <p>併せて、市町村には国の財政支援の積極的な活用を促してまいります。</p>
6	<p>[水循環について]</p> <p>岐阜県の豊かな水源を守り、水循環を維持していくためには、森林、田んぼ、湿地を保全していく必要がある。</p> <p>針葉樹を伐採したら、広葉樹を植えるべきである。</p>	<p>いただいたご意見は、関係部署に共有させていただきます。</p>

	<p>メガソーラーの建設は森林を破壊するのでやるべきではなく、リニア中央新幹線の建設は森林破壊、土壌汚染、残土の問題があるのでやってはいけない。</p> <p>田んぼや湿地をできるだけ残す方向に誘導する税制変更や政策が必要である。</p>	
7	<p>[費用関数について]</p> <p>33 頁の費用関数の根拠となったデータやグラフを書いて頂きたい。</p>	<p>「管理の一体化」のシミュレーションを行うにあたり、県内市町村の個別データを基に費用関数を設定しておりますが、プランの性質上、データの詳細な記載は考えておりません。</p>